

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第138期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ㈱戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） ㈱戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） ㈱戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） ㈱戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第2四半期 連結累計期間	第138期 第2四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,107,420	8,525,066	16,815,434
経常利益(千円)	134,115	310,841	430,181
四半期(当期)純利益(千円)	37,085	134,078	257,699
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,536	172,531	273,727
純資産額(千円)	5,408,476	5,786,773	5,639,376
総資産額(千円)	15,757,907	16,539,477	16,543,057
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	1.49	5.39	10.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.6	34.2	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,121	752,473	454,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,901	150,089	254,991
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,060	463,509	409,639
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,808,982	3,290,003	3,147,420

回次	第137期 第2四半期 連結会計期間	第138期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.66	2.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、海外経済の減速を受け足踏み状態となっています。設備投資につきましても、復旧投資による持ち直しの動きが続いていますが、期待成長率の低下などからそのペースは緩やかなものにとどまっています。

このような状況のもと、当社グループでは、原子力発電所問題に関連した電力会社の設備投資抑制の影響を受けながらも、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,525百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

損益面につきましては、価格競争の激化による粗利額の減少などがありました。石油プラント業界向けの需要が増加したことなどにより、営業利益は316百万円（前年同四半期比177.3%増）、経常利益は310百万円（前年同四半期比131.8%増）となりました。また、四半期純利益は134百万円（前年同四半期比261.5%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、主力の空調業界向けをはじめとした、機械装置関連各社の需要が増加したことや新製品の投入により、売上増となりました。

一方、電力会社向け配電自動化子局につきましては、一部で設備投資の抑制があり、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は1,543百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力製品の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、リニューアル需要が引き続き堅調に推移し、売上増となりました。

一方、電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、一部の電力会社で原子力発電所問題に関連した設備投資の抑制があり、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は3,734百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、石油業界を中心としたプラント設備関連の受注が伸び、売上増となりました。

システム機器につきましては、防災関連が好調で売上増となり、水処理機器につきましても畜産関係の受注が売上増に寄与しました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は1,935百万円（前年同四半期比35.1%増）となりました。

「その他」

産業機械や自動車業界の好調を受け、金属加工分野や樹脂成形部品の売上が引き続き堅調に推移していましたが、足踏み状態となり、売上高は1,311百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

なお、上記の金額は、消費税抜きで表示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は12,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が増加したことによるものであります。固定資産は3,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産「その他」に計上している投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は16,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は3,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より142百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末残高は3,290百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は752百万円（前年同四半期は18百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は150百万円（前年同四半期比81.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は463百万円（前年同四半期は372百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,143,291	25,143,291	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,143,291	25,143,291	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	25,143	-	2,899,597	-	483,722

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社戸上ビル	東京都目黒区青葉台四丁目1番10号	2,119	8.43
戸上 信一	東京都目黒区	1,553	6.18
戸上電機製作所従業員持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,267	5.04
戸上電機取引先持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,105	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,100	4.38
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	1,100	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	750	2.98
戸上 孝弘	佐賀市	667	2.66
戸上 鴻太郎	東京都目黒区	386	1.54
戸上電機共済会	佐賀市大財北町1番1号	381	1.52
計	-	10,431	41.49

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,531,000	24,531	-
単元未満株式	普通株式 358,291	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,143,291	-	-
総株主の議決権	-	24,531	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1 - 1	254,000	-	254,000	1.0
計	-	254,000	-	254,000	1.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575,825	3,733,227
受取手形及び売掛金	5,329,515	5,016,012
有価証券	31,792	26,032
商品及び製品	1,162,236	1,102,595
仕掛品	1,155,313	1,333,183
原材料及び貯蔵品	1,001,318	1,093,935
その他	581,951	630,537
貸倒引当金	3,244	2,042
流動資産合計	12,834,710	12,933,482
固定資産		
有形固定資産	2,245,979	2,194,418
無形固定資産	125,044	105,387
投資その他の資産		
その他	1,344,495	1,313,233
貸倒引当金	7,172	7,043
投資その他の資産合計	1,337,323	1,306,189
固定資産合計	3,708,347	3,605,995
資産合計	16,543,057	16,539,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,372,916	3,695,959
短期借入金	2,401,822	2,252,854
未払法人税等	122,968	103,550
賞与引当金	450,056	403,636
その他	769,862	749,040
流動負債合計	7,117,626	7,205,040
固定負債		
長期借入金	1,433,471	1,180,656
退職給付引当金	1,848,251	1,901,596
役員退職慰労引当金	26,160	19,038
その他	478,171	446,372
固定負債合計	3,786,054	3,547,663
負債合計	10,903,681	10,752,704

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	2,279,651	2,388,838
自己株式	32,317	32,538
株主資本合計	5,630,653	5,739,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,180	16,377
為替換算調整勘定	74,044	64,184
その他の包括利益累計額合計	124,224	80,562
少数株主持分	132,947	127,715
純資産合計	5,639,376	5,786,773
負債純資産合計	16,543,057	16,539,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	8,107,420	8,525,066
売上原価	6,579,780	6,680,252
売上総利益	1,527,639	1,844,814
販売費及び一般管理費	1,413,417	1,528,026
営業利益	114,222	316,787
営業外収益		
受取利息	1,035	1,862
受取配当金	7,078	7,750
鉄屑売却収入	29,065	19,738
助成金収入	10,070	674
保険返戻金	25,373	-
その他	27,491	33,852
営業外収益合計	100,114	63,878
営業外費用		
支払利息	23,970	20,808
売上割引	17,409	21,810
為替差損	30,239	21,361
その他	8,601	5,843
営業外費用合計	80,221	69,824
経常利益	134,115	310,841
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券売却損	645	-
投資有価証券評価損	8,979	88,516
特別損失合計	9,625	88,516
税金等調整前四半期純利益	124,490	222,325
法人税、住民税及び事業税	77,814	93,224
法人税等調整額	16,574	560
法人税等合計	94,388	92,664
少数株主損益調整前四半期純利益	30,101	129,661
少数株主損失 ()	6,983	4,417
四半期純利益	37,085	134,078

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,101	129,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,306	33,010
為替換算調整勘定	3,741	9,860
その他の包括利益合計	12,565	42,870
四半期包括利益	17,536	172,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,145	177,741
少数株主に係る四半期包括利益	6,609	5,209

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,490	222,325
減価償却費	254,235	189,322
投資有価証券売却損益(は益)	645	0
投資有価証券評価損益(は益)	8,979	88,516
固定資産除却損	2,259	1,303
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,820	1,342
退職給付引当金の増減額(は減少)	192,041	53,344
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,189	7,122
賞与引当金の増減額(は減少)	86,791	46,420
受取利息及び受取配当金	8,114	9,612
支払利息	23,970	20,808
売上債権の増減額(は増加)	128,105	320,876
たな卸資産の増減額(は増加)	213,210	205,205
仕入債務の増減額(は減少)	176,949	315,804
未払金の増減額(は減少)	9,513	25,779
未払費用の増減額(は減少)	29,814	27,731
未払消費税等の増減額(は減少)	19,061	31,827
預り保証金の増減額(は減少)	56,935	1,200
その他	66,578	37,067
小計	31,176	874,455
利息及び配当金の受取額	8,114	9,612
利息の支払額	20,726	18,924
法人税等の支払額	36,685	112,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,121	752,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88,447	98,419
定期預金の払戻による収入	161,326	83,600
有形固定資産の取得による支出	127,847	104,035
有形固定資産の売却による収入	172	61
無形固定資産の取得による支出	1,099	7,138
投資有価証券の取得による支出	22,391	445
投資有価証券の売却による収入	46,992	4,697
その他	51,608	28,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,901	150,089

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	263	220
短期借入金の純増減額(は減少)	23,359	201,703
長期借入れによる収入	1,050,000	580,000
長期借入金の返済による支出	643,090	780,079
配当金の支払額	24,895	24,891
その他	33,050	36,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,060	463,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,252	3,708
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,290	142,582
現金及び現金同等物の期首残高	2,535,692	3,147,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,808,982	3,290,003

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	38,247千円	33,992千円
輸出手形割引高	3,834	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	398,114千円	422,408千円
賞与引当金繰入額	97,354	107,313
退職給付費用	26,867	31,908
役員退職慰労引当金繰入額	3,189	9,870
貸倒引当金繰入額	2,820	1,371

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,233,977千円	3,733,227千円
預入期間が3か月を超える定期預金	424,995	443,224
現金及び現金同等物	2,808,982	3,290,003

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,895	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	24,893	1.0	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,891	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	24,889	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自
平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円49銭	5円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,085	134,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,085	134,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,894	24,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....24,889千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....1円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社戸上電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。